

母子保健のための住民組織に関する研究 (I)

—保健婦からみた住民組織の実態—

研究協力者 小山 修¹⁾ 斉藤 進¹⁾・島内憲夫²⁾

要約：地域における母子保健に関する住民組織を把握するために、K市（人口1,252,240）の保健所保健婦を対象にプレテストを実施した。その結果、保健婦が関わっている住民組織数は104組織で、このうち母子保健に関する組織は28組織と¼以上を占め、組織形態は、ライフステージ組織やセルフヘルプ組織などの当事者組織で半数以上を占め、母子に対するボランティア組織や地縁組織は把握されなかった。また主な活動内容は、交流・学習型が多く、参加人数は30人以内が6割で、9割近くが会則を持たない。住民組織に関わっている保健婦は、おおむねプラスのイメージを抱いていた。

見出し語：住民組織、ライフステージ組織、セルフヘルプ組織

1. 目的

地域における母子の保健・医療・福祉の連携のあり方を検討するために、母子保健活動に関わる住民組織の実態と、その構造と機能を分析し、今後の有効な活用と支援方法のあり方について検討する。

2. 対象・期間・方法

全国調査を視野にいれて、初年度はプレテストとしてK市（人口1,252,240/平成5年）の11保健所の保健婦145人を対象に、平成7年9月14日から10月5日まで、配票調査法により実施した。

3. 調査内容

主な調査内容は、保健婦の地域活動として関わっているグループ・組織の①名称、②活動内容、③リーダーの性別と年齢、④メンバー数、⑤会則の有無、⑥保健婦の役割と関わりの頻度、⑦保健婦以外に関わる専門職、⑧保健婦が抱えている住民組織のイメージ等である。

4. 結果

1) 回答率：保健所に所属する保健婦145人中、回答のあった127人（回答率87.6%）を分析対象とした。

2) 対象者の年齢及び経験年数

年齢は30才代が47.2%と最も多く、次いで20

1) 日本総合愛育研究所 2) 順天堂大学

才代と40才代が同数で続く(表1)。また、経験年数は11~15年がほぼ1/4を占め、次いで6~10年(22.2%)、5年以内(20.5%)である(表2)。

3) 分析の手続き

127人の保健婦から494の住民組織が記述されたが、このうち保健所の事業名と思われものを除いた280の住民組織を分析対象とし、さらに保健所別に住民組織を並べ換え、明らかに重複しているものを除いた104の住民組織を構造分析の対象とした。

4) 保健婦が関わっている住民組織数

保健婦が関わっている住民組織は104の組織があげられた。これを、共同研究者による討議を経て、組織特性をもとに次のようなタイプに分類した。

- ①委員組織：行政から委嘱された個人の集まり(例；民生委員会等)
- ②地縁組織：地縁関係にもとづく全戸網羅型の組織(例；自治会・町内会等)
- ③ライフステージ組織：人生のステージ毎の生活や学習課題を共有する当事者同士の集まり(例；子育て交流会、老人クラブ等)
- ④セルフヘルプ組織：障害や疾患を持つ当事者又はその家族の集まり(例；親の会等)
- ⑤ボランティア組織：個人の自発性にもとづいて行政サービスへの参加・協力や、上記の③、④に関わる組織(例；名称は様々)。
- ⑥ネットワーク組織：共通の目的達成のために保健・福祉・医療等の分野を越えた専門職等が、自発的に参加している組織。
- ⑦協議体組織：主に行政サービスの連絡・調整を目的に行政や住民の代表等で構成され

ている組織(保健協議会等)。

以上の分類によると、ライフステージ組織が32(30.8%)と全体の3割を占め、次いでセルフヘルプ組織28(26.9%)、ボランティア組織15(14.4%)、地縁組織14(13.5%)と続き、委員組織はネットワーク組織よりも少なかった(表3)。

5) 母子保健に関する住民組織数

104の組織のうち母子保健に関する住民組織の数は、28組織(26.9%)で、主に子育てグループ、親の会等の当事者の組織が多く、ボランティア組織や地縁組織等はあげられなかった(表4)。

6) 保健婦の役割と関わりの頻度

保健婦の役割は、組織形態や活動内容によって異なるが、ライフステージ組織では相談・助言が、セルフヘルプ組織では交流・学習場面での助言やグループの紹介・支援が多かった。

また、関わりの頻度は、28の住民組織のうち回答のあった保健婦の関わりは、年間延べ数58回で、8割は年15回未満の関わりで、母子保健に関する住民組織も同様な傾向であった(表5)。

7) 保健婦以外の専門職の関わり

母子保健に関する住民組織に保健婦以外に関わっている専門職は、保健、福祉、その他の3つの分野で区分してみると、保健職33(41.8%)、福祉職34(43.0%)、その他13(16.5%)の順である(表6)。

8) 母子保健に関する住民組織の主な活動

主な活動内容を、4)と同様の手続きを経てタイプ別に分類すると、①学習型(専門家による研修も含む)、②交流型(親子遊びや交流)、

③互助型（仲間づくり、体験交流等）、④連携型（高齢者・障害者のためのまちづくり・住宅改善、連絡・調整活動等）などである。

交流型が最も多く（67.9%）で、次いで学習型（25.0%）である（表7）。その活動内容は、子どもと母親の交流・遊び、育児用品の作成、親子の地域交流等である。

9) リーダーの性別・年齢

母子保健に関する住民組織のリーダーは、女性が多く（32.1%）、男性は少なかった（7.2%）であった。年齢は30代までが7（77.8%）と40代以前に多い（表8）。

10) メンバー数

母子保健に関する住民組織の参加メンバー数は、11～30人以内が多かった（表9）。

11) 会則の有無

会則を持つ組織は、3（13.0%）組織のみで8割以上の組織が会則を持たない（表10）。

11) 保健婦のイメージ

保健婦が関わっている母子保健の住民組織に対するイメージをみると、回答者79名中「固い」、「息苦しい」、「疲れる」、「おもしろい」、「くらい」、「つめたい」などのマイナスイメージよりも、「楽しい」、「暖かい」、「気安い」等のプラスイメージの方が多くあげられた（表11）。

5 考察

一般に都市部では、住民組織が育ちにくいといわれているが、今回の調査では様々な住民組織があげられた。しかし、所謂、伝統的な地縁組織は町内会、自治会あるいは農協女性会を

めても、母子保健を活動対象とする住民組織は把握されなかった。また、母子保健推進員のような委員組織も、児童民生委員会のみであった。かわりに、育児グループや、親の会などのような当事者組織が多くみられた。また、近年の高齢化問題とQOLを目指したネットワーク組織もいくつかみられた。K市のみを都市部として論じることはできないが、少なくとも本調査の一つの特色であるといえよう。

一方、母子保健に関する住民組織は、全組織数の4/5以上をしめ、組織形態は妊娠・育児中や障害を持つ子どもの親の会等の当事者組織が多くあげられ、主な活動は交流や学習で、そのリーダーは30代の女性が多く、かつ会則を持たない組織が多い。即ち、ライフステージ組織は、ステージ毎の課題が時間と共に解消されやすいため、次ステージへのリンクやネットワークづくりが今後の課題と考えられる。

また、親の会等のセルフヘルプ組織は、精神・成人・老人保健等の組織と同様に、時間の経過とともに新たな関係づくりや課題が生まれる。それが故に、保健分野のみならず、福祉、教育、労働等の分野間協調や、ソーシャルサポートのための場づくりが必要となるといえる。

6 結語

今回の調査は、全国的調査を視野に入れ、保健婦が関わっている住民組織のみをプレテストとして実施したものである。本分担研究班の研究課題である障害児のケアシステムや分野間連携のあり方については、特に、ダウン症や胆道閉鎖症の子どもを持つ親の会などがあげられ、

また、本報告では触れなかったが、精神保健や成人保健領域の当事者組織もかなり多くあげられた。

今後は、各組織ごとのより詳細な構造分析を行うとともに、福祉分野の実態調査も併せて実施する必要がある。

表1 対象者の年齢

年齢	実数 (%)
20～	25 (19.7)
30～	60 (47.2)
40～	25 (19.7)
50～	8 (6.3)
NA	9 (7.1)
計	127 (100.0)

表2 対象者の経験年数

年数	実数 (%)
～5	26 (20.5)
6～10	28 (22.0)
11～15	31 (24.4)
16～20	13 (10.2)
21～25	13 (10.2)
26～	8 (6.3)
NA	8 (6.3)
計	127 (100.0)

表3 タイプ別組織数

種類	実数 (%)
委員組織	3 (2.9)
地縁組織	14 (13.5)
ライフステージ組織	32 (30.8)
セルフヘルプ組織	28 (26.9)
ボランティア組織	15 (14.4)
ネットワーク組織	6 (5.8)
協議体組織	6 (5.8)
計	104 (100.0)

表4 母子保健に関するタイプ別組織数

種類	実数 (%)
委員組織	1 (3.6)
ライフステージ組織	22 (78.6)
セルフヘルプ組織	5 (17.9)
計	28 (100.0)

表5 母子保健に関する住民組織への保健婦の関わり方の頻度

回数/年	実数 (%)
～5未満	23 (39.7)
～10	5 (8.6)
～15	24 (41.4)
～20	1 (1.7)
～25	2 (3.5)
～30	0 (0.0)
～35	1 (1.7)
～40	0 (0.0)
～45	0 (0.0)
～50	2 (3.5)
計	58 (100.0)

表6 保健婦以外の専門職の関わり (母子保健のみ)

分野別職種	あり (%)
保健職	33 (41.8)
福祉職	34 (43.0)
その他	13 (16.5)

(N=79 複数回答)

表7 母子保健に関する住民組織の主な活動

種類	実数 (%)
学習型	7 (25.0)
交流型	19 (67.9)
互助型	1 (3.6)
連携型	1 (3.6)
計	28 (100.0)

表8 母子保健に関する住民組織のリーダーの性別

性別	実数 (%)
男	2 (7.1)
女	9 (32.1)
NA	17 (60.7)
計	28 (100.0)

表9 母子保健に関する住民組織の参加人数

人数	実数 (%)
～10	3 (10.7)
11～20	8 (28.6)
21～30	7 (25.0)
31～40	2 (7.1)
41～50	0 (0.0)
51～60	1 (3.6)
60～	2 (7.1)
NA	5 (17.6)
計	28 (100.0)

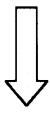
表10 会則の有無

会 則	実数 (%)
あ り	3 (13.0)
な し	20 (87.0)
計	28 (100.0)

表11 住民組織に対する
保健婦のイメージ

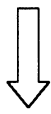
イメ-ジ	回答 (%)
かたい	1 (1.3)
息苦しい	2 (2.5)
疲れる	19 (24.1)
おもい	8 (10.1)
くらい	1 (1.3)
つめたい	0 (0.0)
柔らかい	9 (11.4)
楽しい	37 (46.8)
あたたかい	35 (44.3)
气やすい	23 (29.1)
その他	10 (12.7)

(N=79 複数回答)



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:地域における母子保健に関する住民組織を把握するために、K市(人口1,252,240)の保健所保健婦を対象にプレテストを実施した。その結果、保健婦が関わっている住民組織数は104組織で、このうち母子保健に関する組織は28組織と1/4以上を占め、組織形態は、ライフステージ組織やセルフヘルプ組織などの当事者組織で半数以上を占め、母子に対するボランティア組織や地縁組織は把握されなかった。また主な活動内容は、交流・学習型が多く、参加人数は30人以内が6割で、9割近くが会則を持たない。住民組織に関わっている保健婦は、おおむねプラスのイメージを抱いていた。